

## 平成19年2月期 決算短信（連結）

平成19年4月12日

会社名 株式会社 エルモ社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7773

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.elmo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 竹内 清

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

氏名 渡辺 毅

TEL (052) 811-5133 (代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

親会社等の名称 株式会社タイテック(コード番号:6893)

親会社等における当社の議決権所有比率 70.1%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(表示単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	11,143	(6.8)	474	(8.0)	488	(△4.1)
18年2月期	10,434	(2.8)	438	(12.3)	509	(25.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	373 (41.4)	45 45	43 76	12.6	5.8	4.4
18年2月期	264 (25.6)	33 19	-	11.3	6.5	4.9

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 8,215,358株 18年2月期 7,955,223株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	9,010	3,451	38.3	363 28
18年2月期	7,774	2,478	31.9	316 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 9,499,675株 18年2月期 7,828,300株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	△ 305	△ 349	583	1,415
18年2月期	377	△ 289	△ 84	1,453

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,088	358	202
通期	12,413	566	312

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）32円91銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループは当社と連結海外子会社5社により構成され、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主とする光学機器関連事業を単一セグメントで行っております。

なお、当社企業グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。同グループは株式会社タイテック、当社企業グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子9社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業ならびに当社が担う光学機器関連事業を行っております。

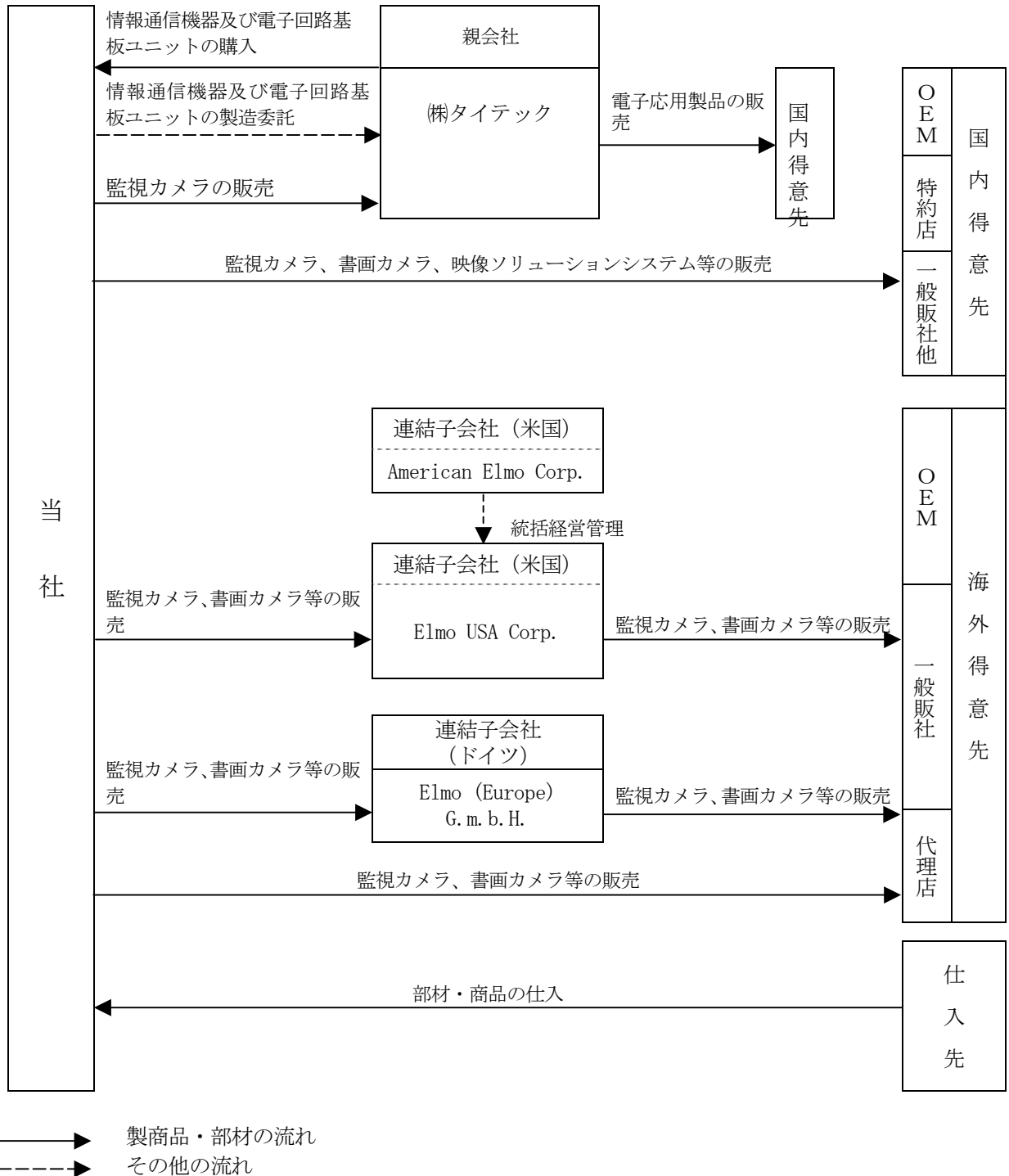
### (1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発、製造・販売
連結子会社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	Elmo USA Corp. の経営管理 北米での当社製品の販売 北米での当社製品の販売 欧州地域での当社製品の販売 アジアにおける生産拠点

- (注) 1 American Elmo Corp. 及び Elmo (Europe) G. m. b. H. は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp. 及び Elmo Canada Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。
- 2 平成18年9月に ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. を設立し、現在、工場建設の準備中であります。
- 3 連結子会社でありました Elmo Canada Corp. は平成18年3月31日をもって営業活動を終了し、平成19年3月28日に清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. は、工場建設の準備中であり実際の生産は行っておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像をコアにしたソリューション事業を推進してきました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点をあわせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め「カメラと映像ソリューションのELMO」として一層の事業拡大を推進すると同時に、社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を当社における最重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当連結会計年度につきましては1株当たり10円の利益配当といたします。当期の内部留保金につきましては、研究開発活動・設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げに取り組んでいく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を追求することを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

社会における映像の果たす役割への認識が高まり、またその活躍の場も高速ブロードバンドインフラの整備という環境も加わって拡大しております。当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル・ネットワーク技術を組み合わせることで社会に最適な業務用カメラを提供していくことで「グローバルニッチトップ」の地位を確立し、更に業務用カメラをコアとした映像システムソリューションで事業を拡大してまいります。また、当社がフィルム映像の時代から深く関わっております文教の分野では教育改革が課題となっておりますが、より効果的な教育を実践していくに際して映像の利用が有効であり、当社はCSRの立場から積極的に映像利用方法に関する情報を提供してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

#### ① CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

#### ② 価格競争力の強化

技術・製造部門が一体となったコストダウン施策の推進と共に主軸機種の新たな量産体制を確立し、生産性も向上させます。また、タイ国での製造拠点を早期に立ち上げ、海外での部品調達体制も強化いたします。

#### ③ レンズ製造体制の革新

当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造体制を革新・強化し、製品の競争力を高めます。

- ④ 新商品開発  
ネットワークカメラ・書画カメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動を強化しながら新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。
- ⑤ 販売体制の刷新  
当社主力製品やマーケット、ユーザーニーズの変化に対応させて販売体制の刷新を行います。
- ⑥ システムソリューション事業の強化  
高速ブロードバンド時代の社会ニーズに適切に応えていくべく、ネットワークならびにコンピューター技術の強化をはかり、映像機器を基礎とするシステムソリューション事業を強化、拡大してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成19年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社タイテック	親会社	70.1	ジャスダック証券取引所

② 親会社等との関係

(a) 親会社を中核とするグループにおける位置づけ

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは、同社、当社グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子の合計9社にて構成されており、電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営を行っております。

(b) 親会社との人的・資本的関係

本書提出日現在、当社役員の内、株式会社タイテックの役員を兼ねるものは1名であり、その氏名ならびに当社およびタイテックグループにおける役職は以下の通りであります。その他出向関係にある者はおりません。

当社での役名	氏名	タイテックグループでの役名
取締役会長(非常勤)	野村 利昭	株式会社タイテック 代表取締役社長 株式会社中日電子 代表取締役会長 株式会社グラフィン 代表取締役会長

(注)野村利昭氏の非常勤取締役会長就任経緯は、コーポレート・ガバナンス強化の観点より、「適正な経営の遂行」を目的として、招聘したものであります。

(c) 親会社等との取引関係

当社では従前、電子回路基板製作を自社内で行っておりましたが、経営効率の観点から平成16年12月に基板製造設備を株式会社タイテックに移管いたしました。そのため、同社からの仕入取引が発生しております。なお、取引においては一般の取引先と同様な条件を基本とし交渉のうえ決定しております。

(注) 当連結会計年度における株式会社タイテックとの取引金額等につきましては、平成19年2月期決算短信の添付資料「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(8) 内部管理統制の整備・運用状況

当社は平成19年2月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」について下記のとおり決議いたしました。

当社は、次のような取組みにより、経営層の強い使命感、倫理観をベースにして内部統制システムを構築してまいります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「エルモグループ企業行動指針」を定めるとともに、必要に応じ外部の専門家に意見を求め、法令定款違反行為の未然防止に努める。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化する。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務遂行に係わる情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役もしくは監査役から要請があった場合、常時閲覧可能な状態にする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、経営理念追求のため必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを充分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上を図ることを方針とする。

(b) この方針のもと、より広範囲なリスクへの対応力を強化する観点から、取締役会の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置する。同委員会では、「リスク管理委員会規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実を図るものとする。

なお万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とし、取締役・執行役員・関連部門長をメンバーとする対策本部を速やかに設置し、更に必要に応じて社外アドバイザーも加えて、迅速に対応することにより、損害拡大の防止とこれを最小限に止めるよう行動する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係わる検討機関として、執行役員会において議論を行い、必要に応じて取締役会の審議を経て執行決定をする。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれ責任・権限・執行手続の詳細について定めるものとする。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 「エルモグループ企業行動指針」を制定し、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めるとともに、諮問機関として、監査役2名を含め合計6名の委員からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し審議を行い、法令遵守違反の未然防止を図るものとする。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、コンプライアンス委員会の下部組織である業務改善委員会において調査を行い、業務改善を行う体制とする。

また、コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」及び「セクシャルハラスメント・ホットライン」を設置する等、組織体制の整備を行うものとする。

(b) 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制とする。

- (c) 社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携してグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立を図るものとする。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社単体のみならず、グループとしてコンプライアンスの推進を図っていくことが重要であるとの考えに基づき、グループ会社においても業務に関し当社と同水準の適正な運営を確保するため、子会社すべてに「エルモグループ企業行動指針」を適用し、これを基礎としてグループ各社の諸規程を定めるものとする。
- (b) 経営管理については、関係会社管理規程に基づいて子会社管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。また、当社の内部監査室が子会社すべてについて法令・社内ルールに沿った業務が行われているかを監査する。
- (c) グループ各社の経営状況の進捗を管理するとともに、各社のトピックス等、グループ全体として機動的な意志決定と戦略の調整を行うために月例でのTV会議システムによる連絡会と適宜「現地法人責任者会議」を開催する。また、海外事業推進室が中心となり、子会社における数値目標の進捗状況や内部統制の状況を月次でレビューし、必要に応じて改善指導や支援を行うものとする。
- (d) 取締役はグループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役に報告するものとする。
- (e) 子会社が、当社からの経営管理や経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると判断した場合は当社の内部監査室に報告するものとし、内部監査室は直ちに社長に報告するとともに監査役にも報告する。また、監査役は当社の取締役に対し意見を述べるとともに、改善策を求めることができるものとする。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、監査役職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては取締役と監査役で意見交換を行い、取り決めるものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、その他取締役会または監査役協議会が定める業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- (b) ホットライン（社内通報）要領を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反やその他コンプライアンス上の問題について、コンプライアンス委員会を通じて、監査役への適時・適切な報告体制を確保するものとする。
- (c) 監査が効率的、かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び監査法人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保するものとする。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は引き続き緩やかな景気回復が進行し、雇用や所得環境も改善されました。特に米国経済の安定ならびに円安による輸出環境の改善や設備投資の増加等が国内景気を牽引しました。この様に全般的には順調な経済状況でしたが、当社製品は他社との競合で厳しい環境下にありました。当社はこの競合を勝ち抜くために、当連結会計年度において書画カメラでは低価格で高機能な小型機種やハイビジョン規格に対応した高精細機種といった次世代製品を市場に投入して書画カメラ・トップ企業としての地位を強化いたしました。また、監視・モニタリングカメラでは高速ブロードバンド社会における映像利用の拡大に応じたネットワーク対応を推進いたしました。加えて、口紅サイズの小型ビデオカメラと携帯電話サイズのレコーダーからなるマイクロビデオカメラシステム（商品名SUV-Cam）を開発・発売し、新しい領域へ事業を拡大しました。

これらの活動により、売上高は11,143百万円（前期比6.8%増）となりました。利益につきましてはコスト低減、経費節減に努め、営業利益では474百万円（前期比8.0%増）と増益になりましたが、為替換算差益が前期より減ったことならびに上場に伴う費用の発生があり経常利益は488百万円（前期比4.1%減）となりました。当期純利益は北米販売網再編成に伴うカナダ現地法人清算益等が発生したことで373百万円（前期比41.4%増）となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

##### ① 書画カメラ（資料提示装置）

書画カメラ分野は既存の大学市場販売を中心とする国内販売が大学需要の停滞等で落ち込みましたが、米国K-12（義務教育相当期間）市場においてOHP（オーバーヘッド映写機）に代わる役割として書画カメラへの需要が拡大したことから米国向けを中心に輸出販売が大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は5,468百万円（前期比12.8%増）となりました。

##### ② 監視カメラ

社会でのセキュリティ意識の高まりから監視カメラへの需要が高まりましたが、他方で他社との競合も激化しました。こうした状況の下、国内販売はネットワークカメラ販売が伸びましたがアナログカメラシステムが停滞し、大きな伸び率を実現できませんでした。輸出に関しても前年特需のあったマイクロカメラ製品をはじめとして全般に販売が落ち込みました。但し、当連結会計年度後半に商品投入いたしましたマイクロビデオカメラシステム（商品名SUV-Cam）はその魅力的な機能・デザインから米国アウトドア専門誌をはじめとして市場で高い評価を受け来期拡大への基礎造りができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,119百万円（前期比5.7%増）となりました。

##### ③ 映像ソリューション

ネットワークカメラによるトータルモニタリングシステム（商品名TMS）は社会においてネットワーク（LANまたはWAN）による映像利用の利便性が認識され、高速ブロードバンド環境が整備されてきたことから伸びました。他方、各種映像機器を制御するAVシステム販売は当社販売の中心である大学におけるAV設備投資意欲の落ち込みから物件の減少、小型化が進み、前期には総合大学の新校舎案件を一括受注した売上があったこともあり大きく落ち込む結果となりました。

これらの結果、当事業の売上高は791百万円（前期比33.7%減）となりました。

##### ④ その他

その他分野では映像出力機器販売で液晶プロジェクターは競合激化で苦戦いたしました。業務用大型プラズマディスプレイの販売が伸びました。また、受託製造部門で監視カメラ関連他の受注が大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は1,763百万円（前期比23.4%増）となりました。

## (2) 財政状況

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、たな卸資産が増加したことにより、営業活動による資金が 305 百万円の支出となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が 349 百万円の支出となり、また、自己株式処分により財務活動による資金が 583 百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ 38 百万円減少して、当連結会計年度末は 1,415 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 305 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が 573 百万円あったものの、たな卸資産の増加が 574 百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 349 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 423 百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 583 百万円となりました。これは、自己株式の処分により収入が 505 百万円あったこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率 (%)	31.9	38.3
債務償還年数(年)	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	-

(注) 1. 各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 19 年 2 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 19 年 2 月 14 日のジャスダック上場之际、公募増資により 172 百万円及び自己株式売出により 205 百万円を調達いたしました。なお、資金使途につきましては、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. の設備資金及びレンズ工場更新資金等に充当する予定であります。資金充当実績につきましては、発生していません。

## (4) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は不透明な為替相場や原油高の継続といった不安要素を抱えながらも全般的には順調に推移していくものと予想されます。その様な状況下において、社会ではブロードバンドネットワーク化が急速に進展し当社が強みとするデジタル映像機器への必要性がますます高まります。当社では得意とするパン・チルト・ズームカメラおよびネットワークカメラをコア商品にして監視・モニタリング市場での拡販を幅広くアライアンスを構築しながら推進していくと共に、世界でトップシェアの書画カメラ分野では、米国K-12(義務教育相当期間)市場をはじめとする需要拡大に対して、より競争力をもった新製品の投入ならびに安定供給体制の確立により応えてまいります。

平成20年2月期の連結会計年度の業績につきましては、売上高12,413百万円(前期比11.4%増)、経常利益566百万円(前期比16.1%増)を見込みますが、当期純利益では当期に発生した特別利益がなくなるため312百万円(前期比16.3%減)を見込んでおります。また、次期単独の業績につきましては売上高10,752百万円(前期比7.8%増)を見込みますが、利益については新製品開発コストその他費用の増加および為替レートが当期実績より悪化する見通しから経常利益198百万円(前期比45.4%減)、当期純利益99百万円(前期比44.9%減)を見込んでおります。

#### (5) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ① 特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループがトップメーカーであり市場占有率も高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

##### ③ 新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響することは言うまでもありませんが、さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとする市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることになります。

##### ④ 研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

##### ⑦ 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるCCD(電子撮像素子)につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ タイテックグループとの取引について

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム (ISO9001) ならびに環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造委託と部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。また、平成 20 年 2 月期にはタイ国において当社製品の組立工場を稼働させます。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑫ 為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑬ 土壌汚染について

平成 19 年 3 月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し平成 19 年 2 月期に必要な調査ならびに見積可能な当面の対策費は引当計上いたしました。今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,453,988		1,415,943		△ 38,045	
2. 受取手形及び売掛金	2,111,986		2,504,964		392,977	
3. たな卸資産	1,662,291		2,260,267		597,975	
4. 繰延税金資産	212,471		317,630		105,158	
5. 未収入金	155,025		228,979		73,953	
6. その他	45,675		59,497		13,821	
7. 貸倒引当金	△ 13,432		△ 24,688		△ 11,255	
流動資産合計	5,628,007	72.4	6,762,593	75.1	1,134,585	20.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	880,427		805,915		△ 74,512	
(2) 機械装置及び運搬具	23,217		65,821		42,603	
(3) 土地	129,737		150,847		21,109	
(4) その他	356,395		415,820		59,425	
有形固定資産合計	1,389,777	17.9	1,438,404	15.9	48,626	3.5
2. 無形固定資産	70,218	0.9	127,059	1.4	56,841	81.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	21,511		21,406		△ 105	
(2) 長期貸付金	7,456		2,647		△ 4,809	
(3) 繰延税金資産	616,533		617,089		556	
(4) その他	47,740		48,183		442	
(5) 貸倒引当金	△ 6,930		△ 6,711		218	
投資その他の資産合計	686,312	8.8	682,614	7.6	△ 3,697	△ 0.5
固定資産合計	2,146,308	27.6	2,248,079	24.9	101,770	4.7
資産合計	7,774,316	100.0	9,010,673	100.0	1,236,356	15.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,597,069		1,813,356		216,286	
2. 短期借入金	1,500,000		1,500,000		—	
3. 未払費用	373,409		415,476		42,066	
4. 未払法人税等	75,996		147,390		71,394	
5. 役員賞与引当金	—		5,050		5,050	
6. 土壤汚染処理損失引当金	—		35,000		35,000	
7. その他	176,432		139,780		△ 36,652	
流動負債合計	3,722,908	47.9	4,056,054	45.0	333,146	8.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	1,532,404		1,485,719		△ 46,685	
2. 役員退職慰労引当金	21,100		2,000		△ 19,100	
3. その他	19,405		15,821		△ 3,584	
固定負債合計	1,572,910	20.2	1,503,540	16.7	△ 69,370	△ 4.4
負債合計	5,295,818	68.1	5,559,594	61.7	263,775	5.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	450,000	5.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	260,362	3.3	—	—	—	—
III 利益剰余金	1,841,274	23.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,290	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	75,950	1.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△ 150,381	△ 1.9	—	—	—	—
資本合計	2,478,497	31.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	7,774,316	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		536,025		—	
2. 資本剰余金	—		692,156		—	
3. 利益剰余金	—		2,136,371		—	
4. 自己株式	—		△ 43		—	
株主資本合計	—	—	3,364,510	37.3	—	—
II 評価・換算額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		799		—	
2. 為替換算調整勘定	—		85,768		—	
評価・換算差額等合計	—	—	86,568	1.0	—	—
純資産合計	—	—	3,451,078	38.3	—	—
負債及び純資産合計	—	—	9,010,673	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		当連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	10,434,525	100.0	11,143,449	100.0	708,924	6.8
II 売 上 原 価	6,801,904	65.2	7,367,628	66.1	565,723	8.3
売上総利益	3,632,620	34.8	3,775,821	33.9	143,200	3.9
III 販売費及び一般管理費	3,193,742	30.6	3,301,654	29.6	107,911	3.4
営業利益	438,878	4.2	474,166	4.3	35,288	8.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	14,374		20,393		6,018	
2. 受取配当金	225		216		△ 8	
3. 為替差益	66,656		31,246		△ 35,409	
4. 受取保険配当金	4,014		—		△ 4,014	
5. その他	12,761		16,488		3,726	
営業外収益合計	98,033	1.0	68,344	0.6	△ 29,688	△ 30.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	7,850		11,473		3,622	
2. シンジケートローン手数料	12,000		10,000		△ 2,000	
3. 売上割引	7,183		6,390		△ 792	
4. 株式上場費用	—		19,924		19,924	
5. 株式交付費	—		6,120		6,120	
6. その他	324		161		△ 163	
営業外費用合計	27,358	0.3	54,070	0.5	26,711	97.6
経常利益	509,552	4.9	488,440	4.4	△ 21,111	△ 4.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	44,101		11,454		△ 32,646	
2. 投資有価証券売却益	300		—		△ 300	
3. 子会社清算益	—		121,216		121,216	
特別利益合計	44,401	0.4	132,671	1.2	88,269	198.8
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	178		—		△ 178	
2. 固定資産除却損	35,294		12,296		△ 22,998	
3. 土壌汚染処理損失引当金繰入額	—		35,000		35,000	
特別損失合計	35,472	0.3	47,296	0.5	11,823	33.3
税金等調整前当期純利益	518,481	5.0	573,815	5.1	55,334	10.7
法人税、住民税及び事業税	244,192	2.4	305,109	2.7	60,917	24.9
法人税等調整額	10,281	0.1	△ 104,674	△ 1.0	△ 114,956	—
当期純利益	264,006	2.5	373,380	3.4	109,373	41.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		254,297
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益		6,065
III 資本剰余金期末残高		260,362
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,589,835
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		264,006
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金		12,567
IV 利益剰余金期末残高		1,841,274



## (4) 株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	450,000	260,362	1,841,274	△ 150,381	2,401,256
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,025	86,025			172,050
剰余金の配当（注）			△ 78,283		△ 78,283
当期純利益			373,380		373,380
自己株式の取得				△ 9,664	△ 9,664
自己株式の処分		345,769		160,002	505,771
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	86,025	431,794	295,097	150,337	963,253
当期末残高	536,025	692,156	2,136,371	△ 43	3,364,510

	評価・換算差額等合計			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,290	75,950	77,241	2,478,497
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				172,050
剰余金の配当（注）				△ 78,283
当期純利益				373,380
自己株式の取得				△ 9,664
自己株式の処分				505,771
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 491	9,818	9,327	9,327
連結会計年度中の変動額合計	△ 491	9,818	9,327	972,581
当期末残高	799	85,768	86,568	3,451,078

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	518,481	573,815	55,334
2. 減価償却費	285,187	341,901	56,714
3. 貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 7,147	10,559	17,707
4. 土壌汚染処理損失引当金の増加額	—	35,000	35,000
5. 退職給付引当金の減少額	△ 89,447	△ 46,685	42,762
6. 役員退職慰労引当金の減少額	—	△ 19,100	△ 19,100
7. 受取利息及び受取配当金	△ 14,599	△ 20,609	△ 6,009
8. 支払利息	7,850	11,473	3,622
9. 為替差益	△ 5,890	△ 10,740	△ 4,850
10. 有形固定資産売却益	△ 44,101	△ 11,454	32,646
11. 子会社清算益	—	△ 121,216	△ 121,216
12. 有形固定資産除売却損	35,472	12,296	△ 23,176
13. 売上債権の増減額(△増加)	198,995	△ 373,664	△ 572,659
14. たな卸資産の増減額(△増加)	95,463	△ 574,380	△ 669,843
15. 仕入債務の増減額(△減少)	△ 285,465	184,258	469,723
16. その他	△ 47,966	△ 62,826	△ 14,860
小 計	646,831	△ 71,373	△ 718,205
17. 利息及び配当金の受取額	14,594	19,815	5,220
18. 利息の支払額	△ 7,088	△ 10,602	△ 3,513
19. 法人税等の支払額	△ 277,293	△ 243,148	34,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,044	△ 305,309	△ 682,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 318,880	△ 423,019	△ 104,139
2. 有形固定資産の売却による収入	46,490	18,159	△ 28,331
3. 子会社清算による収入	—	137,197	137,197
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 36,279	△ 84,285	△ 48,006
5. 貸付金の回収による収入	1,838	6,224	4,386
6. その他	17,803	△ 3,517	△ 21,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,026	△ 349,240	△ 60,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	31,594	—	△ 31,594
2. 株式の発行による収入	—	165,929	165,929
3. 自己株式の取得による支出	△ 122,850	△ 9,664	113,185
4. 自己株式の売却による収入	18,900	505,771	486,871
5. 配当金の支払額	△ 12,567	△ 78,283	△ 65,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,923	583,753	668,676

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年3月1日) (至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	71,765	32,751	△ 39,014
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	74,859	△ 38,045	△ 112,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,379,128	1,453,988	74,859
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,453,988	1,415,943	△ 38,045

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名は、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H. 及び、Elmo Industry(Thailand)Co.,Ltd.であります。</p> <p>Elmo Industry(Thailand)Co.,Ltd.は、平成18年9月5日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品              先入先出法による原価法              なお、連結子会社5社については、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料              総平均法による低価法</p> <p>仕掛品              総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法              なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費          支出時に全額費用としております。</p>

	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,451,078 千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,673,586 千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,779,386 千円 であります。
2. 手形割引高 輸出手形割引高 28,616 千円	2. 手形割引高 輸出手形割引高 33,994 千円
3. 発行済株式総数 普通株式 9,000 千株	
4. 自己株式の保有数 普通株式 1,171 千株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 964,092 千円	給料 954,984 千円
賞与 154,477 〃	賞与 176,269 〃
退職給付費用 71,621 〃	退職給付費用 65,271 〃
販売奨励金等 272,138 〃	販売奨励金等 309,612 〃
技術研究費 577,528 〃	技術研究費 618,769 〃
貸倒引当金繰入額 9,424 〃	貸倒引当金繰入額 16,216 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 577,528 千円	一般管理費 618,769 千円
当期製造費用 171,530 〃	当期製造費用 227,209 〃
計 749,058 千円	計 845,978 千円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 44,101 千円	機械装置及び運搬具 233 千円
	土地 11,221 〃
	計 11,454 千円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. —
機械装置及び運搬具 178 千円	
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 944 千円	機械装置及び運搬具 3,011 千円
機械装置及び運搬具 1,065 〃	有形固定資産その他の資産 9,284 〃
有形固定資産その他の資産 33,284 〃	計 12,296 千円
計 35,294 千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

## 1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	500,000	-	9,500,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 500,000 株は公募増資によるものであります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,171,700	26,625	1,198,000	325

(注) 1. 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 26 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,996	10	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,453,988千円	現金及び預金	1,415,943千円
預入期間3か月超の定期預金	- //	預入期間3か月超の定期預金	- //
現金及び現金同等物	<u>1,453,988千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,415,943千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. 取得価額相当額	70,753千円	1. 取得価額相当額	64,320千円
2. 減価償却累計額相当額	18,555千円	2. 減価償却累計額相当額	20,599千円
3. 期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	52,198千円	3. 期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	43,721千円
(うち1年以内)	(12,537千円)	(うち1年以内)	(11,307千円)
4. 支払リース料 (減価償却費相当額)	8,747千円	4. 支払リース料 (減価償却費相当額)	11,967千円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株 式	14,339	16,511	2,171	15,061	16,406	1,345
合 計	14,339	16,511	2,171	15,061	16,406	1,345

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の時価が、最近1年間に取得原価に比べ30%未満の下落となることがない場合に減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	900	—
売却益の合計額	300	—
売却損の合計額	—	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券		
① 非上場株式	5,000	5,000
合 計	5,000	5,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及び加ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。	① 取引の内容及び利用目的等 同 左
② 取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	② 取引に対する取組方針 同 左
③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	③ 取引に係るリスクの内容 同 左
④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規定」に従い、海外事業推進室で行われております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同 左



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度				当連結会計年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	754,291	-	753,089	1,202	610,530	-	607,029	3,501
	加ドル	52,886	-	54,393	△1,506	-	-	-	-
	合計	807,178	-	807,483	△304	610,530	-	607,029	3,501

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社については、退職給付制度を採用していません。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社については、退職給付制度を採用していません。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	1,809,789千円	①退職給付債務	1,679,971千円
②年金資産	160,023	②年金資産	90,731
③未積立退職給付債務(①-②)	1,649,765	③未積立退職給付債務(①-②)	1,589,240
④未認識過去勤務債務	△195,313	④未認識過去勤務債務	△173,612
⑤未認識数理計算上の差異	312,674	⑤未認識数理計算上の差異	277,133
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,532,404	⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	1,485,719
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	66,200千円	勤務費用	58,887千円
利息費用	41,972	利息費用	36,195
期待運用収益	△5,865	期待運用収益	△3,200
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701
数理計算上の差異の費用処理額	51,537	数理計算上の差異の費用処理額	48,926
退職給付費用	132,143	退職給付費用	119,107
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
②割引率	2.0%	②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	10年	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	580,000
付与	—
失効	14,000
権利確定	—
未確定残	566,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払賞与	62,056千円	未払賞与	76,731千円
未払事業所税	5,960 "	未払事業所税	5,945 "
未払事業税	6,436 "	未払事業税	9,735 "
棚卸資産評価損等	39,385 "	土壌汚染処理損失引当金	14,196 "
貸倒引当金限度超過額	1,398 "	棚卸資産評価損等	37,903 "
資産の未実現利益	86,595 "	貸倒引当金限度超過額	5,574 "
その他	10,638 "	資産の未実現利益	144,238 "
小計	212,471千円	海外子会社の繰延州税	13,607 "
		その他	9,697 "
		小計	317,630千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	8,558千円	役員退職慰労引当金	811千円
貸倒引当金限度超過額	1,405 "	貸倒引当金限度超過額	1,361 "
退職給付引当金	593,333 "	退職給付引当金	602,607 "
一括償却資産	9,943 "	一括償却資産	9,820 "
減価償却費否認額	1,188 "	減価償却費否認額	1,424 "
その他	3,747 "	その他	2,657 "
小計	618,177千円	小計	618,682千円
繰延税金資産合計	830,648千円	評価性引当金	△811千円
		合計	617,870千円
		繰延税金資産合計	935,501千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
海外子会社減価償却認容額	762千円	海外子会社減価償却認容額	235千円
その他有価証券評価差額金	880 "	その他有価証券評価差額金	545 "
小計	1,643千円	小計	781千円
繰延税金負債合計	1,643千円	繰延税金負債合計	781千円
繰延税金資産の純額	829,005千円	繰延税金資産の純額	934,719千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	40.6%	法定実効税率（調整）	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない費用	1.5 "	交際費等永久に損金に算入されない費用	1.0 "
住民税均等割等	0.5 "	住民税均等割等	1.5 "
海外子会社の所得以外を課税標準とする税額	6.7 "	海外子会社の所得以外を課税標準とする税額	△ 2.3 "
外国税率差異	△ 1.0 "	外国税率差異	△ 0.8 "
その他	0.8 "	海外子会社免税額	△ 4.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	その他	△ 1.0 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度					
	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,297,469	3,806,844	330,211	10,434,525	—	10,434,525
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,120,865	—	3,957	3,124,822	(3,124,822)	—
計	9,418,334	3,806,844	334,169	13,559,348	(3,124,822)	10,434,525
営業費用	9,044,002	3,653,024	337,397	13,034,423	(3,038,776)	9,995,647
営業利益	374,332	153,820	(3,227)	524,924	(86,046)	438,878
II 資産	6,711,282	2,164,435	215,318	9,091,036	(1,316,720)	7,774,316

(単位：千円)

	当連結会計年度						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,229,886	4,355,884	557,678	—	11,143,449	—	11,143,449
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	9,974,868	4,355,884	559,165	—	14,889,919	(3,746,469)	11,143,449
営業費用	9,528,116	4,158,289	516,404	1,260	14,204,070	(3,534,788)	10,669,282
営業利益	446,751	197,595	42,760	(1,260)	685,848	(211,681)	474,166
II 資産	7,641,990	2,493,174	401,296	32,118	10,568,580	(1,557,906)	9,010,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 55,350 千円、当連結会計年度 69,590 千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産の内、消去又は全社に含めた全資産の金額は、前連結会計年度 55,350 千円、当連結会計年度 21,406 千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準  
②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が 5,050 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

### 3. 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度			
	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,797,507	402,216	216,166	4,415,890
II 連結売上高	—	—	—	10,434,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.4	3.9	2.1	42.4

(単位：千円)

	当連結会計年度			
	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	4,327,481	591,905	269,737	5,189,124
II 連結売上高	—	—	—	11,143,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.8	5.3	2.4	46.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米…米国、カナダ  
 (2) 欧 州…イギリス、イタリア、ドイツほか  
 (3) その他の地域…アジア、大洋州ほか  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主等	竹 内 清	愛知県刈谷市	—	当社代表取締役社長	直接 1.28%	—	—	当社株式の売却	18,900	—	—

(注) 1 自己株式の売却については、実質価額を勘案しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	(被所有)直接 70.10%	兼任1名	営業取引	当社製品の販売	119,281	受取形及び売掛金	34,536
								電気部品の購入	1,294,817	支払形及び買掛金	555,982

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主等	小 椋 一 彦	名古屋市緑区	—	当社前取締役副会長	直接 —%	—	—	当社株式の取得	9,664	—	—

(注) 1 自己株式の取得については、実質価額を勘案しております。

(重要な後発事象)

当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当連結会計年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の主要分野別の名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
書画カメラ (資料提示装置)	3,215,213	37.9
監 視 カ メ ラ	1,722,060	35.9
映 像 ソ リ ュ ー シ ョ ン	113,924	△ 7.4
そ の 他	907,412	△ 25.3
合 計	5,958,611	20.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

事業の主要分野別の名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
書画カメラ (資料提示装置)	2,934,504	40.7
監 視 カ メ ラ	2,349,746	17.3
映 像 ソ リ ュ ー シ ョ ン	392,997	△ 64.7
そ の 他	1,498,201	228.2
合 計	7,175,450	26.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の主要分野別の名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
書画カメラ (資料提示装置)	5,468,643	12.8
監 視 カ メ ラ	3,119,728	5.7
映 像 ソ リ ュ ー シ ョ ン	791,098	△ 33.7
そ の 他	1,763,979	23.4
合 計	11,143,449	6.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略いたします。